

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
定時株主総会 期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う (http://www.hokkanholdings.co.jp/)に 掲載いたします。ただし、事故その他やむを得 ない事由により電子公告をすることができな いときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031(フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html

株主優待のお知らせ

毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された株主様に対し、当社グループの容器に入った缶詰を年1回、以下のとおり贈呈いたします。

贈呈基準

所有株式数	ご優待内容
100株以上1,000株未満	2,000円相当の缶詰詰合せ
1,000株以上2,000株未満	3,000円相当の缶詰詰合せ
2,000株以上	5,000円相当の缶詰詰合せ



HOKKAN HOLDINGS

ホッカホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
TEL 03-3213-5111(代表)

URL: <http://www.hokkanholdings.co.jp/>

各種お手続きについて

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【「配当金計算書」について】

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

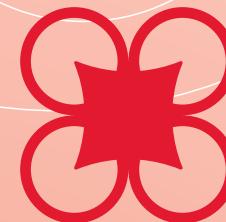
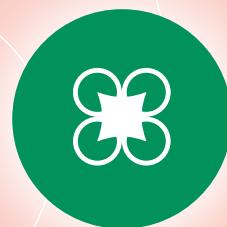
株主の皆様へ

HOKKAN REPORT

Vol.26

第94期上半期 株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日



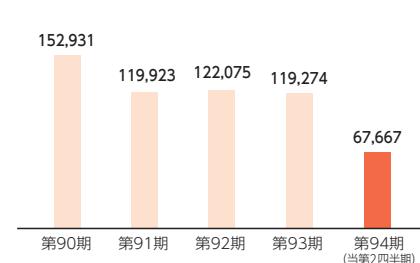
ホッカホールディングス株式会社

(証券コード:5902)

HOKKAN HOLDINGS

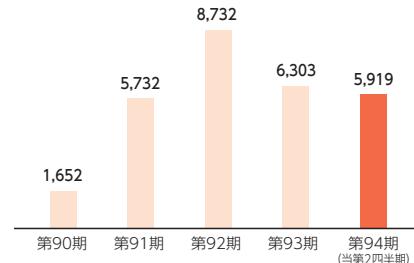
売上高

単位：百万円



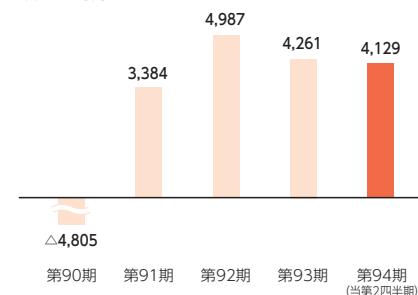
経常利益

単位：百万円



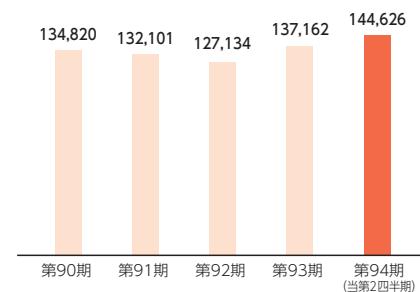
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

単位：百万円



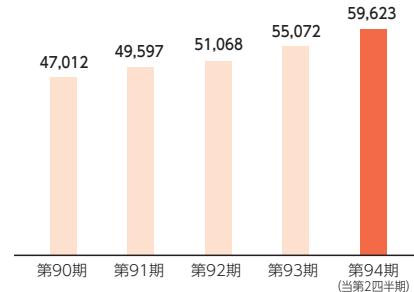
総資産^{※1}

単位：百万円



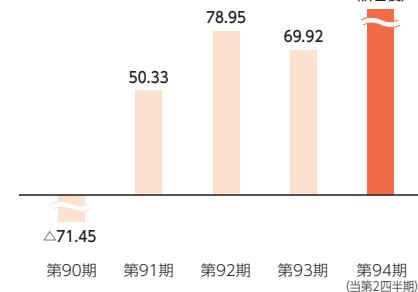
純資産

単位：百万円



1株当たり四半期(当期)純利益^{※2}

単位：円



項目		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期(当第2四半期)
売上高	(単位：百万円)	152,931	119,923	122,075	119,274	67,667
経常利益	(単位：百万円)	1,652	5,732	8,732	6,303	5,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(単位：百万円)	△4,805	3,384	4,987	4,261	4,129
総資産 ^{※1}	(単位：百万円)	134,820	132,101	127,134	137,162	144,626
純資産	(単位：百万円)	47,012	49,597	51,068	55,072	59,623
1株当たり四半期(当期)純利益 ^{※2}	(単位：円)	△71.45	50.33	78.95	69.92	338.83(併合後)

※1 税効果会計に係る会計基準一部改正により遡及適用後の数値を記載しております。

※2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第94期上半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の営業の概況ならびに計算書類について、ご報告申し上げます。

当上半期の業績および営業概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向が続いており、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移いたしましたため、景気は引き続き緩やかな回復を続ける状況となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは業績の向上を目指し、各分野で努力してまいりました結果、当上半期の連結総売上高は676億67百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は54億50百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は59億19百万円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億29百万円(前年同期比5.3%増)を計上いたしました。

当上半期の清涼飲料業界の状況につきましては、西日本地区を中心とした豪雨の影響や北海道胆振地区における震災等の影響はありましたものの、4月から5月にかけて天候に恵まれたこと、また、例年より早い梅雨明けや記録的な猛暑の影響により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、猛暑の影響等により炭酸飲料、無糖茶系飲料およびミネラルウォーターにつきましては好調に推移し前年を上回る結果となりました。また、コーヒー飲料



代表取締役社長

池田 孝 資

につきましては通常缶およびリール缶(ボトル缶)が前年を下回りましたものの、ペットボトルが好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰ではカニやイカ等の原料不足の影響はありましたものの、サバおよびイワシの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。農産缶詰につきましては、前年並みに推移しましたので、食品缶詰業界全体では前年を若干上回る結果となりました。



事業別の概況

容器事業

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、B T缶(固形物の出易いくびれ缶)が前年並みに推移しましたものの、主力の缶コーヒーが業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では一部原料不足の影響はありましたものの、サバやイワシの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、農産缶詰につきましては前年並みに推移しましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤や燃料ボンベ缶等が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

また、美術缶につきましては、菓子缶や海苔缶等のギフト関連製品が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響により前年を下回る結果となりましたものの、無菌充填用プリフォーム(ボトル成形前の中間製品)につきましては積極的な営業活動を展開したこと、また、記録的な猛暑の影響等により、前年を上回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売

が減少したものの、新規開発したりサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、洗剤用および農薬・園芸品用が堅調に推移したこと、また、化粧品用やトイレタリー製品の新規受注等の寄与により前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても前年を上回る結果となりましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は204億65百万円(前年同期比1.0%増)と増加となりましたものの、原材料価格およびエネルギーコストの高騰の影響もありましたため、営業損失は1億13百万円(前年同期は営業利益7億25百万円)となりました。

充填事業

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶(ボトル缶)においてコーヒー飲料がペットボトルにシフトしたこと等により前年を下回りましたため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルはミネラルウォーターの受注が好調に推移したこと等により

前年を上回る結果となりました。また、小型ペットボトルにつきましても、アセプティック(無菌充填)生産ラインの一部リニューアル工事が完了し、生産を開始したこと等により前年を上回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は425億34百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は57億78百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

機械製作事業

機械製作事業につきましては、リチウム電池製造設備の受注は増加したものの、自動車部品生産設備等の大型案件の受注が減少しましたため、機械製作事業全体の売上高は13億77百万円(前年同期比9.5%減)と減少となりましたが、消耗金型製作等の受注が好調に推移しましたため、営業利益は2億39百万円(前年同期比159.4%増)となりました。

その他

インドネシアにおいて、容器(ペットボトル)製造から内容物の充填までを一貫して行うPT.HOKKAN INDONESIA(ホッカシ・インドネシア社)では、主要なお客様の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.(日本キャンパック・ベトナム社)は、新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

なお、化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、既存のお客様の受注が好調であり、また、新たなお客様との取引開始により前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等を行っております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は32億89百万円(前年同期比26.0%増)となり、営業利益は2億20百万円(前年同期は営業損失1億18百万円)となりました。

下期へ向けて

下期のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、米国を中心とした経済の保護主義化の懸念や国内で相次いだ自然災害の影響等により、景気の先行きは不透明感が増すものと思われれます。

このような状況のなかで、当社グループの各事業につきましては、円安による原材料価格、エネルギーコストの高騰の波を受けるなど厳しい環境下にありますが、グループ事業会社各社では、販路の拡大やコスト削減に努める等、期初の目標の達成に向けて引き続き事業運営を進めております。

また、新規事業・海外事業の強化の一環として、当社ではこの度、インドネシア共和国において新会社を設立し、現地の有力な飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、飲料用パッケージ製造事業他を譲り受けることを10月30日に機関決定し、発表いたしました。(本発表内容につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.hokkanholdings.co.jp/>)に掲載しております。)

これにより、現在当社連結子会社であるPT. HOKKAN INDONESIAとともに、インドネシア市場における当社グループのプレゼンスをさらに高めてまいり所存であります。

当社グループは、今後も中期経営計画「FUTURE-5」の基本方針に従い、これから中核となる事業、成長させていく事業において、集中的な経営資源の投下を行い、将来に向けて確固たる礎を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、通期の連結業績は売上高1,240億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

以上ご報告のとおりでございますので、中間配当金につきましては、1株につき3円75銭とし、2018年12月10日にお支払いすることといたしました。

ホッカンホールディングスは グループ事業会社全体の力を統合し、 さらに高いレベルの「ものづくり力」を追求します。

当社は持株会社として、各事業を強化するとともに、グループ企業との
アライアンスの発展を図ってまいります。そして、“最大より最高”をモットーに、
品質と価格の両面を併せ持つ「ものづくり力」を高めてまいります。



「ホッカンエバーク
リーン」は、同社の
ルーツである北海道
の大地を象徴する
緑、永遠の若さ、生命
力を表しています。

容器製造／販売

食品用、飲料用などの空缶、
ペットボトルなどのプラス
チック容器の開発、生産、販売
など幅広くおこなっています。

北海製罐株式会社

東都成型株式会社
日東製器株式会社
昭和製器株式会社
株式会社ワーク・サービス
株式会社コスメサイエンス
PT.ホッカン・インドネシア



HOKKAN HOLDINGS

「キャンパックアク
アブルー」は、良質の
水に恵まれた工場
を持つ同社のメリッ
トから、品質と潤い
を表しています。



充填

大手ブランドの飲料を空缶やペッ
トボトルに充填する受託充填企業
です。調合から物流までを請け負
う総合力を持っています。

株式会社日本キャンパック

株式会社西日本キャンパック
くじらい乳業株式会社
日本キャンパック・マレーシア
日本キャンパック・ベトナム



機械製作

北海製罐株式会社や株式会社日本キャン
パックで使用する超精密度の金型から
製造機械、総合一般の製造ラインま
で提供する機械メーカーです。

オーエスマシナリー株式会社

KE・OSマシナリー株式会社

「オーエスプレシ
ジョンオレンジ」は、
超精密度を追求する
同社の各種金型と各
種製造機械の安全
性を表しています。

株式併合、単元株式数の変更に関するご案内

当社は、2018年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日をもって、
当社普通株式の売買単位(単元株式数)を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に併合い
たしました。

これにより、株主様のご所有株式は、2018年9月30日(実質上2018年9月28日)の株主名簿上の株
式数に5分の1を乗じた株式数となっております。また、議決権数は併合後のご所有株式数100株につ
き1個となっております。



**株主の所有株式数や議決権数は
どのようになるのですか？**

株主様の株式併合後の所有株式数は、2018年9月30日
の最終の株主名簿に記録された株式数に5分の1を乗じ
た株式数(1株未満の端数がある場合は切り捨て)となっ
ております。また、議決権数は、併合後の所有株式数100
株につき1個となっております。



**株式併合後も単元未満株式の
買取りをしてもらえますか？**

株式併合の効力発生前と同様、株式併合後も、市場での
売買ができない単元未満株式を所有されている株主様
は、単元未満株式の買取り制度をご利用いただけます。
具体的なお手続につきましては、お取引のある証券会社
または下記のお問い合わせ先までご連絡ください。



**株式併合によって所有株式数が減少しますが、
資産価値に影響を与えないのですか？**

株式併合を実施しても、その前後で、会社の資産や資本が
変わることはありませんので、株式市況の変動など他の
要因を別にすれば、株主様が所有の当社株式の資産価値
に影響はございません。確かに、株主様が所有の株式数
は、株式併合前の5分の1となりますが、逆に1株当たり
の純資産額は5倍となります。また、株価につきましても、
理論上は併合前の5倍となります。



受け取る配当金への影響はありますか？

今回の株式併合により株主様の所有株式数は5分の1
となりますが、株式併合の効力発生後においては、併合
割合を勘案して1株当たりの配当金を設定させていた
だく予定ですので、業績変動その他の要因を別にすれ
ば、株式併合を理由として株主様の受取配当金の総額が
変動することはございません。ただし、株式併合により
生じた端数株式につきましては、当該端数株式に係る配
当は生じません。

お問い合わせ先

その他、株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のあ
る証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ **0120-782-031** (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~17:00、土・日・祝祭日を除く)

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2018年9月30日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	49,255	45,136
現金及び預金	1,354	1,329
受取手形及び売掛金	31,263	28,117
電子記録債権	3,897	3,233
たな卸資産	10,410	9,543
その他	2,355	2,937
貸倒引当金	△26	△25
固定資産	95,371	92,026
有形固定資産	68,854	66,488
建物及び構築物	23,143	22,607
機械装置及び運搬具	18,699	18,461
土地	16,318	15,883
リース資産	4,954	5,185
建設仮勘定	5,009	3,661
その他	729	688
無形固定資産	1,082	929
投資その他の資産	25,433	24,607
投資有価証券	22,883	21,886
長期貸付金	599	634
繰延税金資産	34	64
退職給付に係る資産	339	410
その他	1,730	1,791
貸倒引当金	△153	△179
資産合計	144,626	137,162

科目	当第2四半期 2018年9月30日現在	前期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,488	45,305
買掛金	22,244	19,961
短期借入金	16,507	14,600
リース債務	771	738
未払法人税等	1,953	840
賞与引当金	901	906
その他	8,109	8,258
固定負債	34,515	36,783
長期借入金	26,405	28,497
リース債務	3,505	3,629
繰延税金負債	1,163	858
退職給付に係る負債	3,051	3,050
その他	389	747
負債合計	85,003	82,089
純資産の部		
株主資本	52,196	48,357
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,070
利益剰余金	31,997	28,157
自己株式	△1,958	△1,956
その他の包括利益累計額	5,941	5,240
その他有価証券評価差額金	6,772	6,121
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△281	△247
退職給付に係る調整累計額	△549	△634
非支配株主持分	1,485	1,475
純資産合計	59,623	55,072
負債純資産合計	144,626	137,162

※税効果会計に係る会計基準一部改正により遡及適用後の数値を記載しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	67,667	63,081
売上原価	54,956	51,416
売上総利益	12,711	11,664
販売費及び一般管理費	7,260	6,920
営業利益	5,450	4,744
営業外収益	661	875
営業外費用	193	231
経常利益	5,919	5,388
特別利益	234	417
特別損失	265	213
税金等調整前四半期純利益	5,888	5,592
法人税・住民税及び事業税	1,761	1,579
法人税等調整額	△37	125
四半期純利益	4,164	3,887
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は損失)	34	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,129	3,922

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,400	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,549	△4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額	24	△1,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354	857

利益配分に
関する基本方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定した配当を行うことを基本方針としております。

2019年3月期配当
(1株当たり)

中間配当	3.75円
期末配当	23.75円 (予想)※

※当社は、2018年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行いました。詳細は当冊子の6ページをご覧ください。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

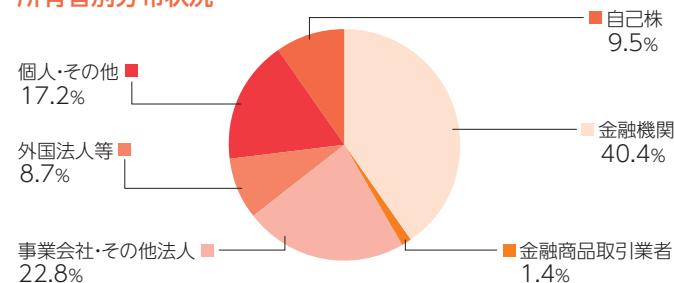
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,346,935株
株主数	4,646名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,274	5.37
株式会社みずほ銀行	2,973	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,431	3.99
農林中央金庫	2,000	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,885	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	1,805	2.96
株式会社北海道銀行	1,765	2.90
ホッカホールディングスグループ取引先持株会	1,637	2.69
JFEスチール株式会社	1,565	2.57
株式会社メタルワン	1,300	2.13

(注1) 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
 (注2) 当社は自己株式6,403,269株を所有していますが、上記大株主からは除いております。
 (注3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要 (2018年9月30日現在)



商号 ホッカホールディングス株式会社
 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
 丸の内三井ビル TEL03-3213-5111

設立 1950(昭和25)年2月1日
 (創立 1921(大正10)年10月23日)

資本金 110億8,652万4,995円

従業員数 33名

事業内容 (1)各種空罐、容器の製造販売
 (2)清涼飲料水・酒類その他各種飲料の受託充填および販売
 (3)乳製品・菓子類の受託製造販売
 (4)レトルト食品の受託製造販売
 (5)各種化粧品受託製造販売
 (6)各種機械の製造販売
 (7)機械器具設置工事業
 (8)倉庫業
 (9)土木・建築工事の設計、施工請負

役員 (2018年9月30日現在)

取締役



工藤 常史
 取締役会長(代表取締役)



池田 孝資
 取締役社長(代表取締役)



久保田 裕一
 取締役



藤本 良一
 取締役



武田 卓也
 取締役



砂 廣俊明
 取締役



田中 弘
 取締役(社外)



安藤 信彦
 取締役(社外)

監査役



竹田 由里
 常勤監査役



小池 明夫
 監査役



新名 孝信
 監査役(社外)



田代 宏樹
 監査役(社外)